

なぜ今、 情報共有が求められるのか ～ 3.11の実際とITがもたらすもの～



災害時における組織間の「連携」が強く求められ、
連携強化に向けた取り組みが各方面で加速している。
この連携を支え、
連携強化を図る上で欠かすことができないのが情報の共有だ。
東日本大震災の教訓を踏まえ、
自治体や企業では災害時に強いクラウドを活用した
情報共有システムが導入され始めている。
災害対応において必要な情報とは？
情報共有を支える体制やシステムのあり方について、
東日本大震災での実際の対応から得られた教訓をもとに検証する。

企画：TIS株式会社、リスク対策.com編集部

本冊子はリスク対策.com2014年5月25日発売号の掲載記事を流用して作成しております。

元岩手県防災危機管理監 越野修三氏に聞く

3.11における情報共有

三陸沖を震源としたM9.0の東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県。津波により沿岸部一面が破壊し尽くされ、ライフラインが断絶したため、直後には被災者の状態や避難場所、市町村の被害状況などの情報収集すらままならなかった。当時、岩手県防災危機管理監だった岩手大学地域防災研究センター教授の越野修三氏は、混乱する中でどのように情報を集め、どう共有し、対策につなげたのか。情報共有を支える体制と今後のシステムのあり方について聞いた。

Q1 東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害が出るなか、岩手県ではどのように情報を収集し、共有したのでしょうか？

岩手県では、情報収集は災害対策本部の情報班が担当することになっています。

災害対応において必要な情報は活動の目的によって変わってきます。東日本大震災では、まず人命救助が最優先でした。そのために必要な情報は、救助ニーズと救助資源。つまり、どこに助けを求めている人がいるのか、助けるために自分たちが持っている資源は何かということです。資源とは、我々職員、外部からの応援部隊、通信手段やヘリコプター、さらに救助に必要な資機材などすべて含まれます。「敵を知り、己を知らば百戦危うからず」というように、災害時には救うべき「相手」のを知り、自分の状況を正しく認識しなくてはなりません。そして、もう1つ加えるなら、道路状況や気象状況など、目的を達成させるための環境全体について。これらを、災害対応にあたるスタッフ間で共有した上で作戦（災害対応）を実行する必要があります。

しかし、東日本大震災では、被害が



あまりにも大きく、当初は市町村からの情報が全く入ってきませんでした。陸前高田市や大槌町などの市町村では、庁舎そのものが大打撃を受け、完全に麻痺した状況に陥っていましたし、電話やインターネットが使えない市町村も多数ありました。ただ、県庁には非常電源装置が導入されていたので、テレビから津波が防潮堤を乗り越える映像を見て、ただごとではないことは推測できました。それでも、発

災直後は避難者の状況や被災状況が全く分からず、自衛隊や警察、消防から断片的な情報が入ってきただけでした。

Q2 被災ニーズがつかめない中で、どう対応されたのでしょうか？

直観として病院を優先的に救助することが重要だと考えました。命が危

険な状況になっている人が行くとしたらまず病院です。被災地の状況はどうなっているか分かりませんでした。病院の位置はすべて把握できていました。

津波で道路が浸水して車が使える状況になかったのでヘリコプターを使い、病院に災害派遣医療チームDMATを運び、命に関わる緊急性の高い人たちから救助しました。同時に、避難所の確認もヘリコプターで行っていきました。パイロットが上空から見て、避難所の場所やおおよその人数などの情報を災害対策本部に伝え、人命に関わり緊急性が高いようならばパイロット自らの判断で救助にあたるよう指示を出しました。本部に入る情報は限られていましたし、その都度、救助するかどうかを対策本部から指示することはできないので、現場に判断を託したのです。一方、自衛隊は直後から被災地に入り、虫の目となって避難所の状況などを調べてくれました。

Q3 こうした情報をいかに共有されたのでしょうか？

岩手県の災害対策本部には自衛隊や盛岡市消防本部、県警本部、さらに

“敵を知り、己を知り、とりまく環境を知ることが大事”

はDMATなど、関係する組織がすべて入るように決めていました。災害対策本部にいれば、そこに入ってきた情報はすべて関係する組織間で共有できる仕組みにしていたのです。朝と夜の1日2回は、本部支援室で連絡調整会議を開いて、各班や関係機関で現状や問題点を共有しました。

初動期は、とにかく速報性が重要なため、状況が一目で誰もが分かるように、大きな地図を広げて浸水地域や断絶している道路状況、孤立している避難所などを記入していきました。地図は情報共有を図る上での基本となる重要なものです。他の情報は貼り出した模造紙に書き込んでいきました。こうした対応ができたのは、通信が使えないことを前提に、何度も訓練を繰り返してきたからです。

Q4 時間の経過とともに、必要な情報はどう変わっていったのでしょうか？

発災後1週間くらいまでの第1ステージでは人命救助が何よりも優先されますが、時間が経つとご遺体の対応や避難所への支援物資の輸送などが新たな課題となってきました。つまり災害対応の焦点が時間とともに

変化していったのです。それに併せて必要な情報も異なってきました。しかし、基本的には命に関することが最重要で、被災者のニーズと自分たちの持っている資源、それらを取りまく環境という3つの情報が必要であることに変わりはありません。それらに対応にあたる人・組織を中心に共有していきました。

状況やニーズは刻々と変わるので、その都度情報をしっかり共有しないと連携ができません。その際、何を優先し、どのくらいの資源を投入するかの判断が重要になります。情報を集めるだけにとどまり、県としての重点事項や対策内容を十分に共有できていないと、職員や関係する人たちが何をやればいいのか見失ってしまいます。

Q5 市町村のような小規模な自治体はどのように情報を集め、共有すればいいのでしょうか？

市町村の多くが、既存の部門体制のまま災害対応にあたらうとしていますが、本来なら災害時に必要な業務に応じて組織を作り変えるべきだと私は考えています。特に情報収集・共有の中心となる「情報班」というものは、おそらくどの自治体でも既存の組

3.11後に求められる情報共有システム

多機関と連携しやすい機能を重視

災害時における組織間の「連携」が強く求められている。

東日本大震災では、庁舎そのものが被災し行政機能が機能しない自治体への応援体制などが大きな課題となった。

民間企業では、部品工場などの被災により、

サプライチェーンが寸断し生産活動が長期間麻痺し、その影響は世界にまで及んだ。

こうしたことから、自治体の災害時相互応援協定の強化や企業のBCP連携など、「連携」に向けた取り組みが各方面で加速している。

この連携を支えるのが情報共有システムだ。3.11を受け、今のような災害時情報共有システムが求められているのか。

織体制の中では持っていません。これでは効率的な情報の共有はできません。それ以前に、市町村の防災担当者の人数が足りないという課題もありますが、最低でも情報班ぐらいは設置すべきではないでしょうか。

ん。震災時に、平時と同じように部局の案件だと思い、情報を共有せず対応に遅れが生じた例もありました。そのため、組織編成をし直して強制的に情報を共有できる体制に作り変えま

くまで人間を補助する「手段」だということです。新しいシステムを導入したからといって情報がすぐに集まり、共有できるわけではありません。また、集まった情報には、間違っただけのものや、優先順位の低いもの、デマなどさまざまなものが含まれていますから、これらの情報を分析し、断片的なものをつなぎ合わせ目的を達成するために必要な情報に変えていく、つまりインフォメーションをインテリジェンスに変える作業が必要になります。これができるのは今のところ人間だけでしょう。定量的なデータは必須ですが、それだけではうまくいきません。多額の資金を注いで、素晴らしいシステムをつくっても、組織体制がしっかりしてないと使いこなせません。システムに合わせて、組織体制を変えるようなことがあれば、それは本末転倒です。

(聞き手：リスク対策.com 編集長 中澤幸介)

Profile

越野修三(このし・しゅうぞう)
元岩手県防災危機管理監(現岩手大学地域防災研究センター教授)。阪神大震災の際に、陸上自衛隊第13師団作戦部長として神戸市で救援活動にあたる。退官後、岩手県庁入庁。県総合防災室特命参事を経て、防災危機管理監を務めていた2011年3月11日、東日本大震災に遭遇する。消防庁「地域防災計画における地震・津波対策の充実・強化に関する検討会」委員。2013年4月から現職。

Q6 情報共有を妨げるものとして注意すべきことはありますか？

情報共有の重要性に対する認識不足があげられます。行政組織は平時なら各部局だけの対応で済むことが多いのです。一方、災害時には情報を共有し、部局や組織を横断し協力しないとさまざまな出来事に対処できませ

Q7 東日本大震災の影響もあり、情報共有システムが注目を集め導入する自治体も増えていますが、どのような点に注意すべきでしょう？

システム化することで、効率化と省力化が図れるメリットは大きいでしょうが、注意すべき点は、システムはあ



地図の上にビニールシートをかぶせて、状況を書き込んでいった

者が受けたものを災害対策本部で共有するなど伝言ゲームのようになっており、関係者や関係機関が同時に状況認識を一致させるには困難を要した。

先進的な自治体では多額な投資により立派な防災情報システムを整備していたところもあるが、専用端末で各拠点からの報告を災害対策本部に集約する一方通行のシステムで、対応状況の共有まではできなかつたり、入力に難しすぎる、あるいは独自にシステムを作り込みすぎ、結果として他との連携が困難なものなど、それぞれ課題があった。また、独自サーバーの場合、メンテナンス費用やサーバーの被災対策としてバックアップなどの手間やコストが課題となっていたところもあるだろう。

一方、東日本大震災で活躍したのがソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)だ。宮城県では「東日本大震災被災地自治体ICT担当連絡会」が設置され、県内の各団体に寄せられた支援情報を被災自治体で共有し、どの自治体がどのような支援を必要としているかを一元的に把握できるSNSを立ち上げた。この仕組みについては『自治体ICTネットワーク』(櫻井美穂子・國領二郎著、慶應義塾大学出版会)に詳しく書かれている

が、SNSへの参加は原則として自治体のみで、各団体に寄せられた支援情報は「投稿」という形でSNS上で共有する方法が採られたという。誰もが使いやすいSNSを、クラウドな環境上に構築したことで、信頼性の高い情報共有を可能にしたのだ。

これらを考えれば、今後求められる情報共有システムには以下のような機能が求められる。

1. 通信回線に依存しすぎない
2. 信頼できる情報を関係者間で共有できる
3. 専用端末ではなく、あらゆるデバイスから入力ができる
4. 使いやすい(日常的に使える)
5. 他組織との連携が容易
6. 被災しにくい
7. 導入費、維持メンテ費用が安い

さらにGIS(地理情報システム)との連動ができれば、情報共有は一層しやすくなる。災害時の時間が限られた中で、より早く関係者間で情報共有し、対応にあたるようにすることが連携を行う上での重要なポイントだ。



災害時情報共有システム

を考察

TIS株式会社 公共・宇宙事業本部公共ソリューション推進部長 林 伸哉氏
 岩手大学地域防災研究センター教授 越野修三氏
 リスク対策.com 編集長 中澤幸介

中澤：林さんは、システムの開発会社として、今後、災害対応に有効に活用できる情報についてどのように考えていらっしゃいますか？

林：災害時にシステムを有効活用することについては、さまざまなハードルがあることを理解していますが、東日本大震災では、FacebookやTwitterなどソーシャルメディアの情報が有効活用されました。こうしたソーシャルメディアのような情報共有の手法を災害対策に活用できると考えています。実際、災害対応にあたられてきた越野先生はいかがお考えでしょうか？

越野：確かにソーシャルメディアの



TIS株式会社 公共・宇宙事業本部公共ソリューション推進部長 林 伸哉氏

情報の中には被災者ニーズに関する重要な情報が入っているし、それらを活用できれば災害対応にも役立てられると思います。しかし、災害時のように資源が少ない中では、情報の正確さが求められます。ソーシャルメディアから吸い上げた膨大な情報の中から、正確なものを拾い出すことは現状では難しいかもしれません。

中澤：ソーシャルメディアには誤・偽情報が含まれることも多く、東日本大震災でもデマなどが問題となり、そのままでは情報収集の手段に活用することはできません。一方、ロンドンオリンピックでは、民間のコンサル会社がソーシャルメディアの活用方法として、GIS上で公的な機関の発表情報は赤色、複数の人が同じ場所から発信したような情報は黄色、1人だけが発信したような情報は青色など、情報の信頼度を色分けで示すシステムを開発しました。ソーシャルメディアを活用し、災害時に住民から被災状況を収集するには、いわゆるビッグデータの活用が今後の大きな課題です。

林：ソーシャルメディアの利点は、手軽さと情報の伝達性です。これを生かし、完全実名制などにして、情

報の信頼性を高めた上で、利用するシステムがあります。例えば、職員や、災害対応にあたる関係機関、あるいは避難所の運営に係る民生委員のような方々だけでも専用システムで情報が共有しあえるようにしたらいかがでしょう。複雑なシステムを使って入力しなくても、モバイル端末から手軽に打ちこみ、それが共有できるようにしておけば、災害時など外から応援部隊を受け入れた際でも、特殊な端末を用意しなくても、彼らが持っているモバイル端末から簡単に情報共有が図れると思うのです。

越野：それなら信頼性は高まると思います。ただし大切なのは、どの時点で、何のために、どのような情報をどの範囲で共有するかを決めておくことです。災害対応は時間との勝負です。すべての情報をあらゆる人の間で共有しようとすれば、それは判断を遅らせる要因になり、災害対応の妨げにもなりかねません。

中澤：越野さんは、災害対応の現場において、どのようなシステムがあればいいとお考えですか？

越野：震災の時に欲しいと思ったのは、地図上に被害や道路状況、避難

所などを簡単に示せ、どこで何が起きているか一目瞭然になるシステムです。GPSによる位置情報のついた写真もプロットすることで状況把握がしやすくなります。今ならスマートフォンで現場スタッフが情報を収集しながら被災状況を確認していくこともできるでしょう。基本的には地図情報が最も重要だと考えています。

今までは電話や無線で入ってきた情報を直接、地図にプロットしていました。実際に正確な画像があがってくれば対策の正確性は増し、対応も容易になるかもしれません。

それから、内閣府がとりまとめた



岩手大学地域防災研究センター教授 越野修三氏



リスク対策.com編集長 中澤幸介

「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン」のように、水害や土砂災害の対策で設ける雨量や河川水位の基準点を、各自治体に合わせて設定し、基準を超えると知らせしてくれるシステムがあれば、注意喚起という点で役に立つと思います。

しかし、矛盾するようですが、最終的に状況を把握し、判断するのは人間です。例えば、市街地の一部地域の情報だけ抜け落ちた空白領域があれば、「おかしい」とシステムが判断できるか、それを信じていいのか。情報共有システムはあくまでも補助という位置づけと認識しておく

ことが大切です。

林：私どもの「Bousaiz」は、東日本大震災における情報ネットワークの課題や、情報の信頼性、情報の一元管理・共有などに関する課題を解決する目的で開発しました。組織内で利用するシステムのため、完全実名制で信頼度の高い情報が、スマート端末により共有することができます。情報公開範囲についても必要に応じて柔軟に設定することができます。もちろん、地図情報とも連動もしていますので、どこで何が起きているのかが分かります。Facebookのように人間の見た感覚を文章や写真でそのまま入力できますので、より正確な情報として伝えることができる、いわばコミュニケーションツールです。

中澤：大切なのはシステムを使う人。どのような目的で、どのような情報を、どの範囲で共有するのか、情報マネジメントをしっかりと考えることが重要だと思います。

状況判断や意思決定に

災害時、組織が「連携」して対応にあたるためには情報共有が必要になる。しかし、どのような情報をどのような範囲で共有するかを決めておかなければ、必要な情報が共有されず災害対応を遅らせる要因にもなりかねない。

本ページでは、特に民間企業の組織において、災害など緊急時の状況判断や意思決定に必要とされる情報を業種別にまとめた。

地震や津波、集中豪雨でクローズアップされるのは、災害情報の発信から避難所の設営、人命救助や復旧事業を行う自治体だが、民間企業でもいち早く情報収集を開始し、対策に動き出さなければならない。しかし、庁内の各部署を中心に動く自治体とは異なり、指揮・命令系統の外にある数多くの取引会社と協力して事業の復旧にあたるため、情報共有は必ずしもスムーズにいかない。策定したBCPに沿って対応しても、計画していた各過程で「情報の途絶」が起これば復旧までの時間はさらに伸び、製品やサービスを供給できずにビジネスの致命傷となる危険性もある。

各社が連携して適切な対応をとり復旧時間を短縮させるには、正確で効率的な情報共有が必要不可欠と言える。緊急時に業種別で求められる情報の例を以下に挙げてみよう。

製造業で最も恐れられているのがサプライチェーンの寸断だ。部品生産ラインの停止がボトルネックになり、製品の供給が滞る。例えば自社の施設に被害がなくても復旧まで大幅な時間を要するケースも少なくない。グローバルな視点から見れば局地的な災害であっても、世界中の生

産現場に影響が及ぶということも多々ある。

自社の工場や取引先の被害状況と製品・部品の在庫把握から代替拠点の確保をはじめ、製造ライン復旧のため、機械メーカーへの問い合わせや輸送手段の手配など共有する情報は多岐にわたる。

建設業には国や自治体から災害対応の依頼が入り、緊急出動が要請される。一方、自社で施工中の物件や既設建物の被害状況を把握し、顧客からの問い合わせに答えなくてはならない。また、作業の分業化が進んだことにより、1つの現場でも工事や設備など数多くの専門業者が協力して施工にあたり現場ごとに連携する会社も変わる。また、重機など機材のレンタル化も進んでいるため、間違いのない企業間の情報共有が必要になる。

小売業では、各店舗から災害情報を集め現地へいち早く物資を送ることは「はじめの一步」にすぎない。ロジスティクスを担う運輸業者と綿密に連携し、物資を送り続けなくてはならない上、時間経過とともに変わる被災者のニーズをくみ取ることも求められる。災害協定を結ぶ自治体からの要請に応え、支援物資を送る重要な役割もある。被災地に店舗

がないとしても、全国的な商品不足に直面する可能性も生じる。食品や生活必需品を提供するメーカーとの協力は必須条件だ。

銀行に代表される金融機関の素早い対応は、日本経済の安定化に欠かせない。災害の規模により対策は異なるが、東日本大震災では本店と支店、監督官庁である金融庁と現金の供給を行う日本銀行が連携し、被災者と被災企業への迅速な預金支払いを援護した。取引銀行以外での払戻しが可能になり、臨時的窓口を設置するなど各銀行が銀行間の垣根を取り払い、協力して対応にあたった。他にも提携しているコンビニATMを利用する人にも目を向けなくてはならないし、現金の輸送のために警備会社との連携も重要になる。

右記はほんの一例だが、緊急時には情報が錯そうする。電話やファクスで連絡をとり、情報を伝え共有を図る企業は少なくない。しかし、平時とは比較にならないほどの情報が行き交い、数多くの速やかな決断が求められるのが災害対応だ。だからこそ、正確で迅速な情報共有を支える「システム」が鍵を握るのだ。

必要な情報とは

緊急時の状況判断や意識決定に必要とされる情報

[全業種で共通に求められるもの]

- ① 社員の安否情報や参集状況
- ② 建物・設備・情報システム等の被災状況
- ③ ライフライン、道路、鉄道などインフラの被災状況
- ④ 取引先の被災状況
- ⑤ 支社・支店などの被災状況

[業種別の特徴]

製造業



- ・自社工場・生産設備の被災状況
- ・取引先やサプライヤーの被災状況
- ・製品、部品の在庫や調達状況

建設業



- ・施工中や既存建物の被災状況
- ・資機材の調達状況
- ・復旧作業現場の情報収集

小売業



- ・店舗の被災状況
- ・物流センターや道路の被災状況
- ・被災地のニーズ

情報通信業



- ・通信網の被害状況
- ・停電地域の情報収集
- ・代替電源の稼働状況
- ・顧客のシステム、サーバー等の被害と稼働確認

金融機関



- ・自社のシステムと被災店舗の被害状況
- ・提携ATMの稼働状態
- ・緊急支援の体制整備

運輸業



- ・自社工場・生産設備の被災状況
- ・取引先やサプライヤーの被災状況
- ・製品、部品の在庫や調達状況

災害時の迅速な初動対応を実現する

TIS株式会社は、災害時の迅速な初動対応を実現する危機管理情報共有システム「Bousaiz」の販売を開始した。東日本大震災では災害対応の要とも言える「初動の72時間」で様々な混乱をきたし、甚大な被害をもたらした。「Bousaiz」はプライベートクラウド基盤を使用することでサーバそのものの被災を免れるようにしたほか、スマートフォンやタブレットでも入力ができるようにインターフェイスを配慮。身近なデバイスでの情報共有を可能にした。災害対応の明暗を大きく分ける危機管理情報共有システムの開発コンセプトを探る。

TIS株式会社は、金融機関をはじめ、公共機関、製造、流通、サービス業など、業界のインフラを支える様々なシステムの構築を40年以上にわたって手掛けてきた国内有数のシステムインテグレーター。企業や自治体の基幹業務を知り尽くしたTISがこのたび販売を開始した危機管理情報共有システムが「Bousaiz」だ。

2013年に矢野経済研究所が全国200の自治体（都道府県は含まず）に対して行った防災情報システムに関

する調査によると、安否確認システムを導入している自治体はわずか17%、災害掲示板に至ってはわずか6%の導入という結果が出た。ただ、防災システム自体への関心は高く、地域によって多少の温度差はあるものの、全体の55%の自治体は防災情報システムについて関心を示す結果となった。

「Bousaiz」は以上のようなサーチ結果を踏まえ、開発コンセプトを「被災しないシステム」「被災状況の共有と一元管理」「身近なデバイス利用」に集中。「災害時の迅速な初動対応に本当に必要なシステムは何かをコンセプトにシステムを開発しました」と同社の公共・宇宙事業本部公共ソリューション推進部長の林伸哉氏は話す。

3つの大きな特長

「Bousaiz」の特長は大きく3つある。まず1つ目がプライベート（占有型）クラウドで提供するシステムだ。これはクラウド基盤上に利用者ごとに仮想的なプライベート環境を設けるシステムで、個人情報などの機密情報を守りながら初期費用、運用コストも大幅に削減できるメリットがある。また、利用者ごとに独自機能の開発やシステム連携なども対応可能で、クラウド基盤は要望にあわせて選ぶ



公共・宇宙事業本部公共ソリューション推進部長の林伸哉氏

ことができる。

2つ目は情報の「時系列管理」。災害発生時には、気象庁発表の速報にもとづくYahoo!災害速報と連動し、安否確認が立ち上がり、自動的に登録メンバーに発報される。もちろん、台風や雪害など局所的な災害に対しては手動発報も可能だ。安否確認ではまず「安全」「困難」「危険」の3つから自分の状況を選択する。すると、自動的に「災害掲示板」が生成され、掲示板に写真などの情報を織り交ぜながら自分の状況を書き込むことができる。モバイル端末の位置情報を「オン」にしておけば、地図情報とも連動。状況や写真情報が自動的に地図に貼り付けられ、全員で情報を共有することも可能だ。

3つ目はマルチデバイス対応。PCだけでなくスマートフォンやタブレットでもストレスなく利用できる。

このシステムのユニークな点は、あ

らかじめ部署ごとにグループを作成しておくことで、自分が所属するグループ全員の安否状態を把握することができる点だ。例えば同じグループのメンバーが危険な状態であれば自ら助けに行くこともできるし、他のメンバーが救助に向かっている状況が掲示板で確認できれば自分では対策本部へ駆けつけるといった行動の選択が可能になる。

もう1つユニークなのは「グループ」の考え方だ。通常の部・課単位でのグループ分けはもちろんのこと、複数の部署を横断した「グループ」設定も可能。さらには消防や警察、教育機関などとのグループや、災害協定を締結する団体とのグループ設定も可能にした。共有先を広げることで、被災時の初動における様々な団体とも情報の共有を実現している。もちろんDMAT（災害派遣医療チーム）などとの情報共有は今後必須になってくるだろう。ある程度対応が落ち着いた段階では、オプション機能として必要な情報をフォーマットにあわせて、エクセルに出力することで報告書の作成も可能だ。

通常活用で緊急時に難なく使用

災害時にシステムを使いこなすに

は普段から使用していることも重要だ。「Bousaiz」では平常時から活用できる「グループトーク」と「お知らせ」機能を持たせている。「グループトーク」はTwitterのように限定されたグループで情報を共有したりディスカッションできる機能。「お知らせ」はFacebookのように防災訓練などのイベント告知や訓練の結果報告などを掲載することでメンバー全員が状況を把握できる機能で、平常時から防災意識の向上と啓発をはじめ、コミュニケーションツールとして役立てることができる。この2つの機能はもちろん災害時にも使用することができ、特に「グループトーク」は限られた部署内でコミュニケーションができるため、全員が共有するまでもない情報が掲示板にあふれかえるという心配もない。

多様な要求に応える危機管理情報共有システム

林氏は「このシステムは現在、主に自治体向けに販売を開始していますが、一般企業のBCP対策としても、安否確認に留まらない情報共有や、コミュニケーション可能な危機管理情報共有システムの必要性は、SCMの観点からも今後、間違いな



スマートフォンやタブレットからもアプリ無しで利用が可能（レスポンシブルWebデザイン採用）。スマホなどは備蓄しやすい乾電池による充電が可能のため、被災してライフラインが寸断されても、長時間のデバイス稼働状況を確認できる

く注目されるでしょう。使用例としては、教育機関で平常時に「お知らせ」機能でイベント情報を流し、「グループトーク」で不審者の情報共有を行ったり、医療機関や大型マンションの情報共有システムとしても利用が可能です。これからもさらに様々な形で、お客様の危機管理情報共有システムに関する要望に応じていきたい」と今後の展望を語る。

契約形態は、一例として利用人数200名の場合、初期費用50万円～、年間利用料96万円～（すべて税別）。クラウドを使用しているため、もともとリーズナブルな価格設定になっているが、この契約体系であれば自治体だけでなく一般企業や教育機関なども導入がしやすいだろう。



現場で撮影した写真を災害掲示板に投稿することで地図上に表示することも可能



www.bousaiz.com

TIS株式会社 公共・宇宙事業本部 公共ソリューション推進部

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー **TEL 03-5337-4506**